

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

TEL 03-3847-7740

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,083	7.7	10,603	11.0	11,856	10.4	7,844	9.8
29年3月期	52,077	5.0	9,553	8.5	10,735	7.9	7,142	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	192.24	—	13.9	16.7	18.9
29年3月期	175.03	—	14.0	16.5	18.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円
 チェーン全店売上高 30年3月期 79,703百万円 (前期増減率 7.3%)
 29年3月期 74,291百万円 (前期増減率 4.0%)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,246	59,378	81.1	1,455.17
29年3月期	68,763	53,754	78.2	1,317.34

(参考) 自己資本 30年3月期 59,378百万円 29年3月期 53,754百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,857	△4,467	△2,264	18,674
29年3月期	6,987	△11,129	△1,971	15,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,162	30.3	4.2
30年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	2,366	30.2	4.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00		28.8	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,750	2.8	4,780	4.1	5,360	4.0	3,320	4.5	81.41
通 期	57,910	3.3	11,180	5.4	12,380	4.5	8,220	4.8	201.48

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 38,920百万円 (前年同四半期増減率 5.3%)
 通 期 (累計) 83,280百万円 (前期増減率 4.5%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	40,923,408株	29年3月期	40,923,408株
30年3月期	118,108株	29年3月期	117,936株
30年3月期	40,805,400株	29年3月期	40,805,481株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、平成30年5月9日（水）にT D n e tで開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	19
チェーン全店商品別売上状況	19
地域別店舗数の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国際情勢や金融資本市場の動向など不安定要素はあるものの、企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな回復基調となりました。個人消費につきましては、所得環境は改善しておりますが、限定的な消費となっており盛り上がりを欠く状況となりました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、好調な企業業績を背景に法人需要は堅調に推移しましたが、海外生産地の人件費及び原材料の上昇による仕入れ価格の高騰、加えてネット販売の台頭などで楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では「エアロSTRETCHジャンパー」や「STRETCHマイクロウォームパンツ」など、低価格でありながら伸縮性・通気性・保温性を備え快適に作業ができる機能とカジュアルなデザイン性を併せ持つPB（プライベートブランド）商品の開発で客層拡大を進めました。これによりPB商品は830アイテムの展開となり、チェーン全店売上高構成比は32.2%（前年同期比6.3ポイント増）になりました。

販売面では、マスコミ、ブロッガー向け商品発表会の開催で雑誌、SNSを活用した情報発信に加え、ジョギングやサイクリングなど日常の着用シーンを提案したテレビCMで一般ユーザーへアプローチいたしました。また、法人顧客の獲得のため「オリジナル商品カタログ」の送付や、スーパーバイザーの同行営業、顧客管理システムを導入し客数拡大に取り組みました。

店舗展開では、ドミナント戦略の推進とスクラップ&ビルドで既存店の活性化を図りました。当事業年度では、開店30店舗、賃貸借契約満了などに伴うスクラップ&ビルド4店舗、閉店6店舗で、平成30年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より32店舗増の692店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より8店舗減の129店舗で、44都道府県下に合計821店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は797億3百万円（前年同期比7.3%増、既存店前年同期比4.7%増）となりました。また営業総収入は560億83百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益106億3百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益118億56百万円（前年同期比10.4%増）、当期純利益78億44百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア710億98百万円（前年同期比7.2%増、チェーン全店売上高構成比89.2%）、直営店86億4百万円（前年同期比8.2%増、チェーン全店売上高構成比10.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は732億46百万円となり、前事業年度末に比べ44億83百万円増加いたしました。

流動資産は521億93百万円となり、前事業年度末に比べ43億44百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が41億25百万円、加盟店貸勘定が3億33百万円それぞれ増加した一方で、商品が1億56百万円減少したことによるものであります。

固定資産は210億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が3億93百万円、構築物が1億15百万円、工具、器具及び備品が14百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産の差入保証金が3億23百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は138億68百万円となり、前事業年度末に比べ11億40百万円減少いたしました。

流動負債は109億32百万円となり、前事業年度末に比べ7億76百万円減少いたしました。これは主に未払金が18億85百万円、買掛金が1億76百万円それぞれ減少した一方で、未払消費税等が6億10百万円、未払法人税等が4億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は29億36百万円となり、前事業年度末に比べ3億63百万円減少いたしました。これは主に長期預り保証金が3億37百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は593億78百万円となり、前事業年度末に比べ56億23百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を78億44百万円計上した一方で、配当金を21億62百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.9ポイント上昇し81.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで98億57百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで44億67百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで22億64百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ31億25百万円増加し186億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は98億57百万円（前年同期比28億69百万円増）であり、これは主に税引前当期純利益が117億95百万円、減価償却費9億53百万円、未払消費税等の増加額6億13百万円に対し、法人税等の支払額36億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は44億67百万円（前年同期比66億62百万円減）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出195億円、流通センター及び店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出35億65百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入185億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は22億64百万円（前年同期比2億92百万円増）であり、これは主に配当金の支払額21億62百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	75.2	77.5	79.3	78.2	81.1
時価ベースの自己資本比率(%)	164.4	203.1	220.2	195.5	275.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.0	70.5	101.9	112.1	164.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アジア新興国等政治、経済における不確実性は多々あるものの、個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善により消費の持ち直しが期待されます。

このような環境の中で当社は、ワーキングウェアの品質・機能とカジュアルなデザインを兼ね備えたPB商品の開発で商品力を強化してまいります。また、商品の着用シーンやスタイルを提案した買いやすい売場づくりを進めるとともに、全国ネットのテレビCM、SNSの活用による情報発信、全国紙への全面広告掲載などのプロモーション活動で新たなファンづくりに取り組み、客数の拡大を図ってまいります。

店舗展開では、長崎県の初出店と関東・近畿地方を中心に開店27店舗、スクラップ&ビルド4店舗、閉店5店舗を計画、45都道府県下に合計843店舗のネットワークを展開してまいります。

平成31年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高832億80百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益111億80百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益123億80百万円（前年同期比4.5%増）、当期純利益82億20百万円（前年同期比4.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,048,190	38,174,055
売掛金	66,039	63,304
加盟店貸勘定	5,969,692	6,303,240
商品	6,634,034	6,477,852
貯蔵品	34,762	21,106
前払費用	54,607	50,487
繰延税金資産	201,453	277,071
未収入金	202,606	253,167
1年内回収予定の差入保証金	544,311	561,624
その他	94,713	13,517
貸倒引当金	△1,849	△2,249
流動資産合計	47,848,561	52,193,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,859,761	13,678,927
減価償却累計額	△5,402,411	△5,828,011
建物(純額)	7,457,349	7,850,915
構築物	3,221,613	3,458,291
減価償却累計額	△2,023,083	△2,143,950
構築物(純額)	1,198,529	1,314,340
車両運搬具	19,304	15,908
減価償却累計額	△7,462	△7,810
車両運搬具(純額)	11,841	8,098
工具、器具及び備品	1,596,910	1,771,299
減価償却累計額	△791,550	△951,287
工具、器具及び備品(純額)	805,360	820,011
土地	3,988,232	3,988,232
リース資産	1,472,426	1,510,326
減価償却累計額	△502,810	△601,554
リース資産(純額)	969,616	908,772
建設仮勘定	27,226	23,038
有形固定資産合計	14,458,157	14,913,409
無形固定資産		
商標権	3,829	3,634
電話加入権	44,324	44,288
ソフトウェア	270,438	240,248
その他	2,625	—
無形固定資産合計	321,218	288,172
投資その他の資産		
投資有価証券	3,541	4,103
出資金	10	10
長期前払費用	663,565	654,242
繰延税金資産	636,143	685,183
差入保証金	4,822,919	4,498,986
その他	38,088	38,088
貸倒引当金	△28,497	△28,497
投資その他の資産合計	6,135,772	5,852,118
固定資産合計	20,915,148	21,053,700
資産合計	68,763,710	73,246,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,931,086	2,754,102
加盟店買掛金	1,043,409	1,201,109
加盟店借勘定	144,894	186,133
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	99,990	106,369
未払金	3,639,412	1,753,865
未払法人税等	1,966,479	2,408,718
未払消費税等	—	610,796
未払費用	320,985	337,130
前受金	26,633	21,578
預り金	16,149	16,325
役員賞与引当金	38,340	41,990
リース資産減損勘定	10,526	10,526
その他	121,209	133,571
流動負債合計	11,709,117	10,932,216
固定負債		
リース債務	1,116,729	1,050,264
長期預り保証金	1,192,368	854,378
長期リース資産減損勘定	28,078	17,552
資産除去債務	962,799	1,013,888
固定負債合計	3,299,975	2,936,082
負債合計	15,009,092	13,868,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	27,523,937	33,205,826
利益剰余金合計	50,852,557	56,534,446
自己株式	△65,812	△66,448
株主資本合計	53,752,063	59,433,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,681
繰延ヘッジ損益	1,264	△56,418
評価・換算差額等合計	2,553	△54,737
純資産合計	53,754,617	59,378,579
負債純資産合計	68,763,710	73,246,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	10,243,495	11,311,812
その他の営業収入	3,142,561	3,078,843
営業収入合計	13,386,057	14,390,656
売上高	38,691,316	41,692,563
営業総収入	52,077,373	56,083,219
売上原価		
商品期首たな卸高	5,273,723	6,634,034
当期商品仕入高	34,741,137	35,458,543
合計	40,014,860	42,092,577
商品期末たな卸高	6,634,034	6,477,852
商品売上原価	33,380,826	35,614,724
営業総利益	18,696,546	20,468,494
販売費及び一般管理費	9,143,099	9,864,641
営業利益	9,553,446	10,603,853
営業外収益		
受取利息	357,686	347,933
仕入割引	175,180	176,344
その他	711,066	788,310
営業外収益合計	1,243,933	1,312,587
営業外費用		
支払利息	61,959	59,842
その他	81	41
営業外費用合計	62,041	59,883
経常利益	10,735,339	11,856,558
特別利益		
固定資産売却益	1,500	—
特別利益合計	1,500	—
特別損失		
固定資産除却損	59,987	7,162
減損損失	37,435	53,811
特別損失合計	97,423	60,974
税引前当期純利益	10,639,416	11,795,583
法人税、住民税及び事業税	3,524,990	4,050,515
法人税等調整額	△27,583	△99,510
法人税等合計	3,497,407	3,951,004
当期純利益	7,142,009	7,844,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	22,258,982	45,587,602	△65,683	48,487,237
当期変動額									
剰余金の配当						△1,877,053	△1,877,053		△1,877,053
当期純利益						7,142,009	7,142,009		7,142,009
自己株式の取得								△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,264,955	5,264,955	△129	5,264,826
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	27,523,937	50,852,557	△65,812	53,752,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,077	△70,625	△69,548	48,417,688
当期変動額				
剰余金の配当				△1,877,053
当期純利益				7,142,009
自己株式の取得				△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	71,889	72,101	72,101
当期変動額合計	212	71,889	72,101	5,336,928
当期末残高	1,289	1,264	2,553	53,754,617

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	27,523,937	50,852,557	△65,812	53,752,063	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,162,690	△2,162,690		△2,162,690	
当期純利益						7,844,578	7,844,578		7,844,578	
自己株式の取得								△635	△635	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,681,888	5,681,888	△635	5,681,253	
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	33,205,826	56,534,446	△66,448	59,433,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,289	1,264	2,553	53,754,617
当期変動額				
剰余金の配当				△2,162,690
当期純利益				7,844,578
自己株式の取得				△635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	△57,682	△57,291	△57,291
当期変動額合計	391	△57,682	△57,291	5,623,962
当期末残高	1,681	△56,418	△54,737	59,378,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,639,416	11,795,583
減価償却費	794,502	953,980
無形固定資産償却費	116,273	125,691
長期前払費用償却額	20,803	23,056
減損損失	37,435	53,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	3,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	399
受取利息及び受取配当金	△360,636	△351,103
支払利息	61,959	59,842
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,500	—
有形固定資産除却損	59,987	7,162
リース資産減損勘定の取崩額	△11,210	△10,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,960	2,734
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	6,848	△333,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,361,182	169,837
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,463	△50,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	500,675	△19,283
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	740	41,238
未払金の増減額 (△は減少)	35,853	334,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280,402	613,828
未払費用の増減額 (△は減少)	36,291	16,136
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	156,249	△63,076
預り保証金の増減額 (△は減少)	18,980	△337,990
その他	5,822	155,157
小計	10,422,506	13,190,046
利息及び配当金の受取額	362,034	351,550
利息の支払額	△62,329	△60,047
法人税等の支払額	△3,734,264	△3,624,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,987,947	9,857,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,500,000	△19,500,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000	18,500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,171,495	△3,565,422
有形固定資産の売却による収入	1,500	—
有形固定資産の除却による支出	△45,883	△39,510
無形固定資産の取得による支出	△61,769	△93,803
長期前払費用の取得による支出	△67,945	△76,870
差入保証金の差入による支出	△311,847	△206,647
差入保証金の回収による収入	528,359	513,267
その他	—	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,129,081	△4,467,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△95,373	△101,019
配当金の支払額	△1,876,339	△2,162,797
自己株式の取得による支出	△129	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971,841	△2,264,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,112,976	3,125,865
現金及び現金同等物の期首残高	21,661,166	15,548,190
現金及び現金同等物の期末残高	15,548,190	18,674,055

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

流通センター在庫：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗在庫：売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～34年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～12年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

決算期末（四半期末を含む）にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
30,740,047千円	33,087,643千円

2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入であり、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,476,853千円	2,464,369千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
49,072千円	54,813千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度6.1%、当事業年度6.0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度93.9%、当事業年度94.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	336,589千円	342,295千円
給料手当	1,322,393千円	1,352,917千円
運賃	1,046,165千円	1,154,855千円
地代家賃	1,156,849千円	1,102,996千円
業務委託料	1,303,496千円	1,467,444千円
減価償却費	910,775千円	1,079,671千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
261,474千円	271,150千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,888千円	5,596千円
工具、器具及び備品	17,175千円	266千円
解体撤去費用	22,923千円	1,300千円

7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	岡山県笠岡市他 6 件	リース資産等	37,435千円
合計	—	—	37,435千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,435千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗37,435千円（リース資産25,495千円、建物7,248千円、構築物3,850千円、その他840千円）であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	北海道札幌市他 7 件	建物等	36,639千円
遊休資産	埼玉県北足立郡伊奈町他 3 件	建物等	17,172千円
合計	—	—	53,811千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,811千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗36,639千円（建物32,409千円、構築物3,379千円、什器814千円、その他36千円）、遊休資産17,172千円（建物17,042千円、構築物106千円、その他23千円）であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,461,704	20,461,704	—	40,923,408
合計	20,461,704	20,461,704	—	40,923,408
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	58,949	58,987	—	117,936
合計	58,949	58,987	—	117,936

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加20,461,704株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加58,987株は、株式分割を行ったことによる増加58,949株、単元未満株式の買取りによる増加38株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,877,053	92	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,162,690	利益剰余金	53	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,923,408	—	—	40,923,408
合計	40,923,408	—	—	40,923,408
自己株式				
普通株式 (注)	117,936	172	—	118,108
合計	117,936	172	—	118,108

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,162,690	53	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,366,707	利益剰余金	58	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定		34,048,190千円		38,174,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△18,500,000千円		△19,500,000千円
現金及び現金同等物		15,548,190千円		18,674,055千円

2. 重要な非資金取引の内容
重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物及び構築物の計上額		62,051千円		57,759千円
資産除去債務の計上額		62,051千円		57,759千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備 (建物等) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	2,680,684	2,145,966	79,092	455,625
合計	2,680,684	2,145,966	79,092	455,625

(単位：千円)

	当事業年度 (平成30年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	2,253,105	1,848,081	79,092	325,931
合計	2,253,105	1,848,081	79,092	325,931

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	162,164	140,113
1年超	420,782	280,669
合計	582,947	420,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	38,604	28,078

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	178,168	149,693
リース資産減損勘定の取崩額	11,210	10,526
減価償却費相当額	139,636	116,898
支払利息相当額	19,659	14,511
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,953,476	4,112,125
1年超	19,710,010	20,516,181
合計	23,663,487	24,628,306

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	71,052千円	104,607千円
未払費用	75,884千円	77,035千円
商品評価損	15,065千円	16,718千円
繰延ヘッジ損益	－千円	24,759千円
その他	40,011千円	53,950千円
繰延税金資産小計	202,013千円	277,071千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△559千円	－千円
繰延税金負債小計	△559千円	－千円
繰延税金資産の純額	201,453千円	277,071千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	340,109千円	368,060千円
資産除去債務	296,533千円	315,211千円
長期前払費用	57,730千円	64,638千円
減損損失	31,603千円	39,175千円
リース資産減損勘定	8,563千円	5,353千円
その他	11,787千円	11,787千円
繰延税金資産小計	746,327千円	804,225千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△109,561千円	△118,247千円
その他有価証券評価差額金	△565千円	△737千円
その他	△56千円	△56千円
繰延税金負債小計	△110,183千円	△119,042千円
繰延税金資産の純額	636,143千円	685,183千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
留保所得金額の税額による影響	2.0%	2.1%
地方税の均等割額	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	0.0%
その他	△0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	33.5%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,317円34銭	1株当たり純資産額	1,455円17銭
1株当たり当期純利益	175円03銭	1株当たり当期純利益	192円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	7,142,009	7,844,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,142,009	7,844,578
期中平均株式数 (株)	40,805,481	40,805,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位:千円、%)

商品別	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前年同期比	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	7,281,113	9.8	105.1	7,651,123	9.6
カジュアルウェア	8,106,470	10.9	111.1	9,006,437	11.3
ワーキングウェア	20,953,727	28.2	112.0	23,476,348	29.4
履物	14,475,217	19.5	101.8	14,730,233	18.5
作業用品	21,275,515	28.6	106.0	22,543,397	28.3
その他	2,199,377	3.0	104.4	2,295,704	2.9
合計	74,291,422	100.0	107.3	79,703,245	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位:店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店舗数 (平成29年3月31日現在)				前比	事業年度末増減			当事業年度末チェーン全店舗数 (平成30年3月31日現在)				
		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店)		直営店舗			フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店)		直営店舗		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店)		直営店舗	
		加盟店 B契約店	トレーニング・ ストア	加盟店 B契約店	トレーニング・ ストア		加盟店 B契約店	トレーニング・ ストア	加盟店 B契約店	トレーニング・ ストア	加盟店 B契約店	トレーニング・ ストア		
北海道	7	—	5	2	3	1	2	—	10	1	7	2		
青森県	12	—	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
岩手県	11	—	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—		
宮城県	14	—	—	1	△1	△1	—	—	13	12	—	1		
秋田県	11	—	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—		
山形県	12	—	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
福島県	19	—	—	—	—	△1	—	1	19	18	—	1		
茨城県	35	—	—	4	—	3	—	△3	35	34	—	1		
栃木県	23	—	—	1	△2	—	△1	△1	21	19	2	—		
群馬県	25	—	—	—	—	—	—	—	25	25	—	—		
埼玉県	76	—	—	4	1	8	△4	△3	77	72	4	1		
千葉県	50	—	—	1	2	2	—	—	52	49	2	1		
東京都	50	—	—	2	—	1	1	△2	50	45	5	—		
神奈川県	48	—	—	4	△1	1	2	△4	47	43	4	—		
新潟県	19	—	—	4	—	1	1	△2	19	15	2	2		
富山県	5	—	—	—	1	1	△1	1	6	2	3	1		
石川県	4	—	—	—	—	△1	—	1	4	2	1	1		
福井県	9	—	—	—	—	1	△1	—	9	9	—	—		
山梨県	12	—	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
長野県	27	—	—	—	1	1	—	—	28	28	—	—		
岐阜県	22	—	—	2	1	2	1	△2	23	22	1	—		
静岡県	35	—	—	2	1	—	2	△1	36	32	3	1		
愛知県	59	—	—	2	3	4	—	△1	62	59	2	1		
三重県	14	—	—	—	—	—	—	—	14	12	2	—		
滋賀県	12	—	—	—	—	1	△1	—	12	11	1	—		
京都府	9	—	—	—	—	△1	1	—	9	7	2	—		
大阪府	34	—	—	1	4	2	1	1	38	24	12	2		
兵庫県	28	—	—	4	—	—	2	△2	28	19	7	2		
奈良県	11	—	—	—	△1	△1	—	—	10	8	2	—		
和歌山県	10	—	—	—	—	—	△1	1	10	9	—	1		
鳥取県	4	—	—	—	—	1	△1	—	4	2	2	—		
島根県	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—		
岡山県	10	—	—	1	—	—	1	△1	10	6	4	—		
広島県	13	—	—	2	—	1	1	△2	13	11	2	—		
山口県	9	—	—	2	—	—	1	△1	9	4	4	1		
徳島県	6	—	—	—	—	—	—	—	6	4	2	—		
香川県	6	—	—	—	2	—	—	2	8	4	2	2		
愛媛県	8	—	—	1	3	—	3	—	11	5	5	1		
高知県	3	—	—	1	—	—	1	△1	3	1	2	—		
福岡県	22	—	—	2	1	4	△2	△1	23	14	8	1		
佐賀県	3	—	—	1	1	1	1	△1	4	1	3	—		
熊本県	2	—	—	—	3	1	1	1	5	2	2	1		
大分県	2	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	—		
沖縄県	4	—	—	3	2	—	5	△3	6	—	6	—		
合計	797	660	90	47	24	32	15	△23	821	692	105	24		